

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成27年10月2日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 山村 政
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3111

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 富山応援ファンドPART2
（地域企業株・外債バランスノ隔月分配型）
<愛称：ファースト5・5>

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続申込期間（平成27年4月7日から平成28年4月5日まで）
5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年4月6日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部 _____ は訂正部分を示します。 ）

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成27年1月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成27年7月末日現在） >

< 略 >

2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

< 略 >

上記の運用体制は平成27年1月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

< 略 >

上記の運用体制は平成27年7月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

3 【投資リスク】

< 訂正前 >

< 略 >

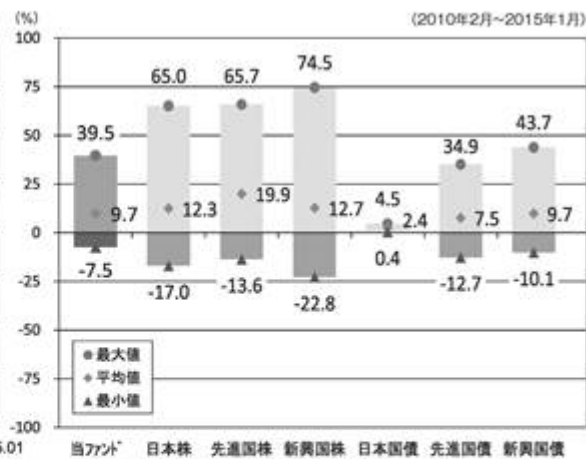
参考情報

< 略 >

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

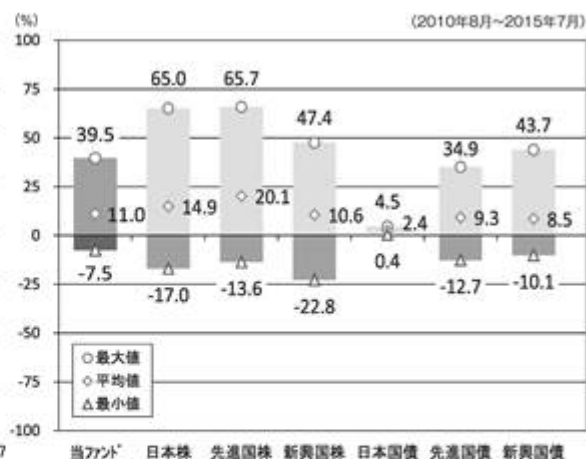
参考情報

< 略 >

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

< 略 >

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

<略>

八．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

<略>

なお、益金不算入制度（当ファンドの場合、対象金額は四分の一となります。）および税額控除制度が適用されます。

<略>

（ ）上記は、平成27年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

<略>

<訂正後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

<略>

八．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等が追加されます。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。N I S Aをご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年1月1日以降、年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

平成28年1月から年間80万円の範囲で20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアN I S A」の口座開設の申込受付が開始され、同年4月より投資可能となる予定です。

法人の投資者に対する課税

< 略 >

なお、益金不算入制度（当ファンドの場合、対象金額は四分の一となります。）および税額控除制度が適用されます。ただし、平成27年4月1日以降に開始する事業年度については、益金不算入制度の適用はありません。

< 略 >

（ ）上記は、平成27年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 【投資状況】（平成27年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	782,454,100	50.78
内 日本	782,454,100	50.78
親投資信託受益証券	746,353,879	48.44
内 日本	746,353,879	48.44
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	11,982,642	0.78
純資産総額	1,540,790,621	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成27年7月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	-	425,442,558	1.7130 728,783,101	1.7543 746,353,879	48.44
2	しまむら	日本	株式	小売業	3,100	11,600.00 35,960,000	12,800.00 39,680,000	2.58
3	北陸電力	日本	株式	電気・ガス業	20,700	1,770.00 36,639,000	1,907.00 39,474,900	2.56
4	日医工	日本	株式	医薬品	9,200	3,355.00 30,866,000	4,265.00 39,238,000	2.55
5	日産化学	日本	株式	化学	14,000	2,773.00 38,822,000	2,723.00 38,122,000	2.47
6	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	18,800	1,780.00 33,464,000	1,867.00 35,099,600	2.28
7	パナソニック	日本	株式	電気機器	22,600	1,574.00 35,572,400	1,457.00 32,928,200	2.14
8	不二越	日本	株式	機械	52,000	664.00 34,528,000	619.00 32,188,000	2.09
9	日本ゼオン	日本	株式	化学	25,000	1,062.00 26,550,000	1,202.00 30,050,000	1.95
10	コーセル	日本	株式	電気機器	20,700	1,374.00 28,441,800	1,450.00 30,015,000	1.95
11	三協立山	日本	株式	金属製品	16,300	1,923.00 31,344,900	1,835.00 29,910,500	1.94

12	ゴ - ルドウィン	日本	株式	繊維製品	32,000	806.00 25,792,000	914.00 29,248,000	1.90
13	NIPPO	日本	株式	建設業	13,000	2,030.00 26,390,000	2,184.00 28,392,000	1.84
14	ITホールディングス	日本	株式	情報・通信業	9,400	2,711.00 25,483,400	2,840.00 26,696,000	1.73
15	大建工業	日本	株式	その他製品	68,000	311.00 21,148,000	338.00 22,984,000	1.49
16	トナミホールディングス	日本	株式	陸運業	52,000	396.00 20,592,000	420.00 21,840,000	1.42
17	ダイト	日本	株式	医薬品	6,800	2,451.00 16,666,800	3,185.00 21,658,000	1.41
18	日立国際電気	日本	株式	電気機器	11,000	1,676.00 18,436,000	1,673.00 18,403,000	1.19
19	東洋紡	日本	株式	繊維製品	97,000	180.00 17,460,000	185.00 17,945,000	1.16
20	平和堂	日本	株式	小売業	6,400	2,597.00 16,620,800	2,684.00 17,177,600	1.11
21	北陸電気工事	日本	株式	建設業	13,000	1,213.00 15,769,000	1,314.00 17,082,000	1.11
22	中越パルプ	日本	株式	パルプ・紙	64,000	215.00 13,760,000	228.00 14,592,000	0.95
23	川田テクノロジーズ	日本	株式	金属製品	3,200	4,525.00 14,480,000	4,370.00 13,984,000	0.91
24	東亜合成	日本	株式	化学	14,500	936.00 13,572,000	964.00 13,978,000	0.91
25	朝日印刷	日本	株式	パルプ・紙	6,000	2,224.00 13,344,000	2,205.00 13,230,000	0.86
26	日本曹達	日本	株式	化学	17,000	745.00 12,665,000	742.00 12,614,000	0.82
27	日立マクセル	日本	株式	電気機器	5,200	1,872.22 9,735,583	2,050.00 10,660,000	0.69
28	王将フードサービス	日本	株式	小売業	2,500	4,045.00 10,112,500	4,160.00 10,400,000	0.67
29	アクションリテイリング	日本	株式	小売業	2,600	3,465.00 9,009,000	3,750.00 9,750,000	0.63
30	ホクト	日本	株式	水産・農林業	3,700	2,384.00 8,820,800	2,477.00 9,164,900	0.59

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	50.78%
親投資信託受益証券	48.44%
合計	99.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.59%
建設業	4.09%

繊維製品	3.16%
パルプ・紙	1.81%
化学	6.78%
医薬品	6.47%
ガラス・土石製品	0.30%
鉄鋼	0.37%
非鉄金属	0.53%
金属製品	2.87%
機械	2.09%
電気機器	6.93%
輸送用機器	0.27%
その他製品	1.55%
電気・ガス業	2.56%
陸運業	1.83%
倉庫・運輸関連業	0.13%
情報・通信業	1.73%
卸売業	0.56%
小売業	6.12%
サービス業	0.02%
合計	50.78%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成18年7月10日)	3,977,708,264	3,977,708,264	0.9964	0.9964
第2特定期間末 (平成19年1月10日)	4,089,015,877	4,101,003,393	1.0233	1.0263
第3特定期間末 (平成19年7月10日)	3,909,502,615	3,920,459,455	1.0704	1.0734
第4特定期間末 (平成20年1月10日)	3,416,335,832	3,427,310,008	0.9339	0.9369
第5特定期間末 (平成20年7月10日)	3,191,766,667	3,202,400,948	0.9001	0.9031
第6特定期間末 (平成21年1月13日)	2,363,019,725	2,373,275,883	0.6912	0.6942
第7特定期間末 (平成21年7月10日)	2,499,088,764	2,509,133,210	0.7464	0.7494

第8特定期間末 (平成22年1月12日)	2,570,319,979	2,580,104,059	0.7881	0.7911
第9特定期間末 (平成22年7月12日)	2,272,457,462	2,281,433,242	0.7595	0.7625
第10特定期間末 (平成23年1月11日)	2,015,682,978	2,023,756,147	0.7490	0.7520
第11特定期間末 (平成23年7月11日)	1,774,419,857	1,781,441,016	0.7582	0.7612
第12特定期間末 (平成24年1月10日)	1,519,444,970	1,526,007,438	0.6946	0.6976
第13特定期間末 (平成24年7月10日)	1,431,127,093	1,437,102,177	0.7185	0.7215
第14特定期間末 (平成25年1月10日)	1,529,328,588	1,534,960,850	0.8146	0.8176
第15特定期間末 (平成25年7月10日)	1,663,431,305	1,668,700,465	0.9471	0.9501
第16特定期間末 (平成26年1月10日)	1,646,580,406	1,651,618,502	0.9805	0.9835
第17特定期間末 (平成26年7月10日)	1,604,318,042	1,609,096,337	1.0073	1.0103
平成26年7月末日	1,618,674,163	-	1.0200	-
8月末日	1,590,474,021	-	1.0364	-
9月末日	1,584,760,075	-	1.0504	-
10月末日	1,568,337,576	-	1.0422	-
11月末日	1,654,124,215	-	1.1011	-
12月末日	1,647,404,218	-	1.1121	-
第18特定期間末 (平成27年1月13日)	1,604,108,044	1,608,528,790	1.0886	1.0916
平成27年1月末日	1,634,718,384	-	1.1122	-
2月末日	1,680,854,306	-	1.1465	-
3月末日	1,523,818,231	-	1.0370	-
4月末日	1,544,492,628	-	1.0503	-
5月末日	1,566,433,051	-	1.0728	-
6月末日	1,535,738,529	-	1.0606	-
第19特定期間末 (平成27年7月10日)	1,486,992,918	1,491,334,011	1.0276	1.0306
7月末日	1,540,790,621	-	1.0672	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0000
第2特定期間	0.0090
第3特定期間	0.0160
第4特定期間	0.0090
第5特定期間	0.0090
第6特定期間	0.0090

第7特定期間	0.0090
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0090
第13特定期間	0.0090
第14特定期間	0.0090
第15特定期間	0.0090
第16特定期間	0.0090
第17特定期間	0.0090
第18特定期間	0.0190
第19特定期間	0.1190

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	0.4
第2特定期間	3.6
第3特定期間	6.2
第4特定期間	11.9
第5特定期間	2.7
第6特定期間	22.2
第7特定期間	9.3
第8特定期間	6.8
第9特定期間	2.5
第10特定期間	0.2
第11特定期間	2.4
第12特定期間	7.2
第13特定期間	4.7
第14特定期間	14.6
第15特定期間	17.4
第16特定期間	4.5
第17特定期間	3.7
第18特定期間	10.0
第19特定期間	5.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	468,575,221	0
第2特定期間	109,666,183	105,713,757
第3特定期間	22,537,561	366,096,319
第4特定期間	104,820,774	99,041,796
第5特定期間	24,976,719	137,210,085
第6特定期間	4,259,234	131,365,287
第7特定期間	2,611,696	73,182,331
第8特定期間	2,351,426	89,140,227
第9特定期間	2,173,244	271,606,444
第10特定期間	2,249,146	303,119,442
第11特定期間	1,978,091	352,648,279

第12特定期間	1,944,349	154,841,305
第13特定期間	1,795,765	197,590,357
第14特定期間	1,783,036	116,056,999
第15特定期間	5,464,763	126,498,992
第16特定期間	1,033,125	78,054,319
第17特定期間	319,903	86,920,137
第18特定期間	1,695,349	120,878,438
第19特定期間	6,524,870	33,075,828

(注) 当初設定数量は3,523,311,119口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

(1) 投資状況 (平成27年7月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	50,272,049,596	91.89
内 ユーロ	15,711,128,606	28.72
内 ノルウェー	412,383,769	0.75
内 スウェーデン	1,169,102,246	2.14
内 デンマーク	1,092,751,517	2.00
内 イギリス	4,670,589,456	8.54
内 ポーランド	2,129,236,200	3.89
内 カナダ	6,267,290,449	11.46
内 アメリカ	10,874,478,885	19.88
内 オーストラリア	7,945,088,468	14.52
特殊債券	1,226,749,983	2.24
内 ノルウェー	252,702,987	0.46
内 カナダ	974,046,996	1.78
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,209,222,081	5.87
純資産総額	54,708,021,660	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
債券先物取引(売建)	3,989,757,344	7.29
内 イギリス	1,689,311,520	3.09
内 オーストラリア	2,300,445,824	4.20
為替予約取引(買建)	23,924,562,465	43.73
内 日本	23,924,562,465	43.73
為替予約取引(売建)	23,799,636,816	43.50
内 日本	23,799,636,816	43.50

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 債券先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (平成27年7月31日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	53,000,000	110.41 5,302,604,572	110.57 5,310,368,490	4.500000 2020/04/15	9.71
2	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	36,500,000	95.96 4,755,171,138	98.96 4,903,691,141	0.800000 2025/06/22	8.96
3	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	30,000,000	98.64 3,670,707,347	98.75 3,674,685,000	2.125000 2025/05/15	6.72
4	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	30,000,000	105.24 3,014,259,034	106.97 3,063,870,975	2.250000 2025/06/01	5.60
5	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	10,000,000	126.12 2,439,776,508	126.39 2,444,888,160	5.000000 2025/03/07	4.47
6	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	12,800,000	115.80 2,012,213,290	119.41 2,074,955,040	3.400000 2024/03/18	3.79
7	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	16,000,000	98.77 1,960,419,445	99.26 1,970,052,896	1.875000 2022/05/31	3.60
8	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	20,000,000	103.03 1,967,296,826	102.92 1,965,173,574	4.000000 2016/06/01	3.59
9	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	11,800,000	118.34 1,895,716,713	119.45 1,913,473,899	4.500000 2020/04/18	3.50
10	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	15,000,000	99.03 1,842,735,333	100.94 1,878,182,670	3.000000 2045/05/15	3.43
11	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	6,000,000	132.58 1,538,831,448	135.54 1,573,131,456	4.250000 2046/12/07	2.88
12	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	8,000,000	133.84 1,453,571,089	137.85 1,497,061,860	5.400000 2025/03/13	2.74
13	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	8,500,000	122.68 1,415,647,155	128.48 1,482,510,138	2.500000 2046/08/15	2.71
14	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	8,000,000	122.66 1,332,103,890	123.98 1,346,422,800	4.250000 2021/09/28	2.46
15	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	10,000,000	100.13 1,242,095,859	100.03 1,240,883,756	1.625000 2020/06/30	2.27
16	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	10,000,000	126.88 1,211,323,360	129.70 1,238,245,900	3.500000 2045/12/01	2.26
17	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	5,800,000	144.33 1,136,436,283	151.96 1,196,527,921	4.250000 2041/03/28	2.19
18	Poland Government Bond	ポーランド	国債証券	30,000,000	112.19 1,102,603,320	113.00 1,110,564,000	5.500000 2019/10/25	2.03
19	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	55,000,000	111.21 1,112,646,829	109.22 1,092,751,517	1.750000 2025/11/15	2.00

20	Poland Government Bond	ポーランド	国債証券	30,000,000	103.76 1,019,802,420	103.65 1,018,672,200	4.750000 2016/10/25	1.86
21	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	6,000,000	122.31 996,239,385	123.48 1,005,777,180	5.000000 2020/10/18	1.84
22	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	10,000,000	101.74 921,929,567	103.41 937,052,376	3.250000 2025/04/21	1.71
23	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	6,500,000	118.11 695,626,561	118.50 697,976,531	5.750000 2021/05/15	1.28
24	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	5,000,000	105.47 654,162,152	105.29 653,045,792	4.625000 2016/11/15	1.19
25	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	3,000,000	108.63 630,442,238	112.45 652,569,840	3.250000 2044/01/22	1.19
26	Peruvian Government International Bond	アメリカ	国債証券	4,000,000	136.75 678,498,800	130.75 648,729,200	7.350000 2025/07/21	1.19
27	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	5,000,000	111.94 507,148,700	112.05 507,651,586	4.250000 2026/04/21	0.93
28	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	5,000,000	108.56 491,853,732	108.60 492,039,483	5.500000 2018/01/21	0.90
29	Japan Bank For International Cooperation	カナダ	特殊債券	5,000,000	103.43 493,727,878	103.00 491,670,500	2.300000 2018/03/19	0.90
30	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	カナダ	特殊債券	5,000,000	99.88 476,810,594	101.05 482,376,495	1.375000 2020/01/28	0.88

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	91.89%
特殊債券	2.24%
合計	94.13%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
債券先物取引	イギリス	GILT 10YR 2015年9月	売建	75	1,687,106,304	1,689,311,520	3.09%
	オーストラリア	A-BOND (10YR) 2015年9月	売建	200	2,299,481,371	2,300,445,824	4.20%
為替予約取引	日本	米ドル買/円売 2015年8月	買建	50,111,340	6,186,046,349	6,214,808,434	11.36%
		ユーロ買/円売 2015年8月	買建	10,477,374	1,421,360,000	1,422,303,537	2.60%
		カナダ・ドル買/円売 2015年8月	買建	30,003,310	2,877,039,033	2,863,815,939	5.23%

デンマーク・クローネ買/ 円売 2015年8月	買建	31,055,931	560,880,000	564,907,384	1.03%
豪ドル買/円売 2015年8月	買建	42,398,980	3,846,601,481	3,838,803,611	7.02%
ポーランド・ズロチ買/円 売 2015年8月	買建	72,140,206	2,378,130,000	2,361,870,356	4.32%
英ポンド買/円売 2015年8 月	買建	31,033,475	5,804,900,000	6,001,874,004	10.97%
スウェーデン・クローネ 買/円売 2015年8月	買建	45,568,000	662,200,000	656,179,200	1.20%
英ポンド売/円買 2015年8 月	売建	13,500,000	2,583,555,000	2,610,900,000	4.77%
ポーランド・ズロチ売/円 買 2015年8月	売建	95,058,620	3,125,474,494	3,112,219,218	5.69%
米ドル売/円買 2015年8月	売建	23,042,545	2,850,040,319	2,857,736,407	5.22%
ユーロ売/円買 2015年8月	売建	21,993,612	2,982,603,155	2,985,632,879	5.46%
スウェーデン・クローネ 売/円買 2015年8月	売建	35,000,000	502,250,000	504,000,000	0.92%
デンマーク・クローネ売/ 円買 2015年8月	売建	20,000,000	363,800,000	363,800,000	0.66%
豪ドル売/円買 2015年8月	売建	67,211,020	6,074,533,489	6,085,285,775	11.12%
ノルウェー・クローネ売/ 円買 2015年8月	売建	45,000,000	685,150,000	684,450,000	1.25%
カナダ・ドル売/円買 2015年8月	売建	48,146,805	4,610,448,706	4,595,612,537	8.40%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 債券先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算
値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近
い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注4) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

[次へ](#)

（参考情報）運用実績

2015年7月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,672円
純資産総額	15億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	0.9%
3か月間	2.2%
6か月間	7.1%
1年間	18.9%
3年間	79.6%
5年間	76.2%
設定来	45.3%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,380円 設定来分配金合計額: 2,890円

決算期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	13年9月	13年11月	14年1月	14年3月	14年5月	14年7月	14年9月	14年11月	15年1月	15年3月	15年5月	15年7月
分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円	130円	30円	30円	1,130円	30円	30円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄(除く債券)	東証33業種名	比率	
国内株式	62	50.8%	日本円	51.8%	直接利回り(%)	しまむら	小売業	2.6%	
外国債券・先物	42	42.1%	ユーロ	13.1%	最終利回り(%)	北陸電力	電気・ガス業	2.6%	
			米ドル	13.1%	修正デュレーション	日医工	医薬品	2.5%	
			英ポンド	7.4%	残存年数	日産化学	化学	2.5%	
			豪ドル	6.0%	債券格付別構成	アステラス製薬	医薬品	2.3%	
			カナダドル	4.9%	AAA	64.5%	パナソニック	電気機器	2.1%
			ポーランド・ズロチ	1.3%	AA	15.4%	不二越	機械	2.1%
			スウェーデン・クローネ	1.2%	A	20.1%	日本ゼオン	化学	2.0%
			デンマーク・クローネ	1.2%	BBB	-	コーセル	電気機器	1.9%
コール・ローン、その他	3.6%		その他	0.0%	BB	-	三協立山	金属製品	1.9%
合計	104	-	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	22.5%	

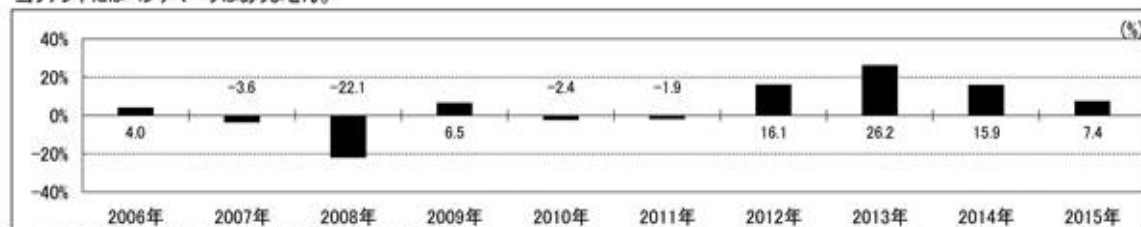
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(5月17日)から年末、2015年は7月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年1月14日から平成27年7月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

富山応援ファンドPART2（地域企業株・外債バランスノ隔月分配型）

(1) 【貸借対照表】

	前 期	当 期
	平成27年1月13日現在	平成27年7月10日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,922,763	12,701,344
株式	795,253,800	749,583,100
親投資信託受益証券	798,214,907	728,783,101
未収入金	-	3,388,665
未収配当金	1,617,800	978,300
流動資産合計	1,612,009,270	1,495,434,510
資産合計	1,612,009,270	1,495,434,510
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,420,746	4,341,093
未払解約金	-	1,018,756
未払受託者報酬	217,250	192,158
未払委託者報酬	3,196,908	2,827,716
その他未払費用	66,322	61,869
流動負債合計	7,901,226	8,441,592
負債合計	7,901,226	8,441,592
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,473,582,190	1,447,031,232
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	130,525,854	39,961,686
(分配準備積立金)	135,442,056	68,544,153
元本等合計	1,604,108,044	1,486,992,918
純資産合計	1,604,108,044	1,486,992,918
負債純資産合計	1,612,009,270	1,495,434,510

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成26年7月11日 至 平成27年1月13日	自 平成27年1月14日 至 平成27年7月10日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取配当金	6,148,670	7,755,090
受取利息	4,490	3,670
有価証券売買等損益	157,068,177	87,463,810
その他収益	1,925	1,705
営業収益合計	163,223,262	95,224,275
営業費用		
受託者報酬	619,849	578,321
委託者報酬	9,121,330	8,510,292
その他費用	66,322	61,869
営業費用合計	9,807,501	9,150,482
営業利益	153,415,761	86,073,793
経常利益	153,415,761	86,073,793
当期純利益	153,415,761	86,073,793
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,307,212	647,969
期首剰余金又は期首欠損金 ()	11,552,763	130,525,854
剰余金増加額又は欠損金減少額	69,541	238,196
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	69,541	238,196
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,369,275	1,852,345
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	3,369,275	1,852,345
分配金	1	28,835,724
期末剰余金又は期末欠損金 ()	130,525,854	39,961,686

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成27年1月14日	至 平成27年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	
	(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日 平成27年1月10日、その翌日及びその翌々日が休日のため、前特定期間末日を平成27年1月13日としております。このため、当特定期間は178日となっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成27年1月13日現在	平成27年7月10日現在
1. 1期首元本額	1,592,765,279円	1,473,582,190円
期中追加設定元本額	1,695,349円	6,524,870円
期中一部解約元本額	120,878,438円	33,075,828円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,473,582,190口	1,447,031,232口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成26年7月11日 至 平成27年1月13日	自 平成27年1月14日 至 平成27年7月10日

<p>1 分配金の計算過程</p>	<p>（自平成26年7月11日 至平成26年9月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,293,152円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,015,754円）及び分配準備積立金（148,604,731円）より分配対象額は159,913,637円（1万口当たり1,044.37円）であり、うち19,905,571円（1万口当たり130円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年9月11日 至平成26年11月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,543,532円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,027,308円）及び分配準備積立金（131,415,254円）より分配対象額は144,986,094円（1万口当たり964.56円）であり、うち4,509,407円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年11月11日 至平成27年1月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,491,005円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（2,583,066円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,926,089円）及び分配準備積立金（131,788,731円）より分配対象額は145,788,891円（1万口当たり989.35円）であり、うち4,420,746円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年1月14日 至平成27年3月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,871,589円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（76,803,079円）、投資信託約款に規定される収益調整金（5,908,443円）及び分配準備積立金（134,701,744円）より分配対象額は221,284,855円（1万口当たり1,509.77円）であり、うち165,621,964円（1万口当たり1,130円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成27年3月11日 至平成27年5月11日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,385,457円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（18,804,721円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,148,334円）及び分配準備積立金（49,721,283円）より分配対象額は83,059,795円（1万口当たり564.68円）であり、うち4,412,786円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成27年5月12日 至平成27年7月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,571,416円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,055,453円）及び分配準備積立金（71,313,830円）より分配対象額は78,940,699円（1万口当たり545.54円）であり、うち4,341,093円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>
-------------------	--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成27年1月14日 至 平成27年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成27年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成27年1月13日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成27年7月10日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	11,599,000	4,636,000
親投資信託受益証券	28,546,025	18,208,942
合計	40,145,025	22,844,942

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成27年1月13日現在	平成27年7月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成27年1月14日 至 平成27年7月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成27年1月13日現在	当 期 平成27年7月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0886円 (10,886円)	1.0276円 (10,276円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評 価 額 (円)		備 考
		単 価	金 額	
ホクト	3,700	2,384.00	8,820,800	
佐藤渡辺	2,000	284.00	568,000	
N I P P O	13,000	2,030.00	26,390,000	
日本道路	11,000	596.00	6,556,000	
世紀東急	4,400	532.00	2,340,800	
北陸電気工事	14,000	1,213.00	16,982,000	
三機工業	7,300	941.00	6,869,300	
北陸電話工事	1,000	369.00	369,000	
東洋紡	97,000	180.00	17,460,000	
シキボウ	13,000	123.00	1,599,000	
黒谷	3,900	686.00	2,675,400	
川田テクノロジーズ	3,200	4,525.00	14,480,000	
I Tホールディングス	9,500	2,711.00	25,754,500	
中越パルプ	64,000	215.00	13,760,000	
朝日印刷	6,000	2,224.00	13,344,000	
日産化学	14,200	2,773.00	39,376,600	
日本曹達	17,000	745.00	12,665,000	
東亜合成	14,500	936.00	13,572,000	
日本カ - バイド	9,000	207.00	1,863,000	
日本ゼオン	26,000	1,062.00	27,612,000	
タカギセイコー	7,000	240.00	1,680,000	
アステラス製薬	18,800	1,780.00	33,464,000	
日医工	11,600	3,355.00	38,918,000	
富士製薬工業	1,700	2,126.00	3,614,200	
ダイト	6,800	2,451.00	16,666,800	
北興化学	3,000	481.00	1,443,000	
日本カーボン	13,000	365.00	4,745,000	
新日本電工	16,100	271.00	4,363,100	
エヌアイシ・オートテック	3,000	649.00	1,947,000	
C Kサンエツ	4,700	1,330.00	6,251,000	
三協立山	16,300	1,923.00	31,344,900	
大谷工業	1,000	303.00	303,000	
不 二 越	52,000	664.00	34,528,000	
パナソニック	22,600	1,574.00	35,572,400	
日立国際電気	12,000	1,676.00	20,112,000	
S M K	9,000	517.00	4,653,000	
コーセル	21,000	1,374.00	28,854,000	
日本抵抗器	7,000	158.00	1,106,000	

北陸電気工業	51,000	168.00	8,568,000
田中精密工業	5,300	775.00	4,107,500
アルビス	3,700	2,056.00	7,607,200
P L A N T	900	1,448.00	1,303,200
三光合成	12,000	536.00	6,432,000
桑山	1,100	777.00	854,700
大建工業	69,000	311.00	21,459,000
丸藤シ-トパイル	4,000	343.00	1,372,000
ゴ-ルドウイン	33,000	806.00	26,598,000
しまむら	3,100	11,600.00	35,960,000
テクノアソシエ	2,200	1,228.00	2,701,600
アクシアル リテイリング	2,600	3,465.00	9,009,000
平和堂	6,400	2,597.00	16,620,800
サカイ引越センター	1,100	4,860.00	5,346,000
トナミホールディングス	53,000	396.00	20,988,000
伏木海陸運送	7,000	273.00	1,911,000
北陸電力	21,500	1,770.00	38,055,000
大日本コンサルタント	800	428.00	342,400
アークランドサカモト	2,300	2,532.00	5,823,600
王将フードサービス	2,500	4,045.00	10,112,500
アイ・テック	1,300	1,376.00	1,788,800
合計			749,583,100

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	425,442,558	728,783,101	
親投資信託受益証券	合計		728,783,101	
合計			728,783,101	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成27年1月13日現在	平成27年7月10日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,320,760,922	2,896,818,216
コール・ローン	454,920,990	376,257,731
国債証券	60,052,634,660	47,492,327,775
特殊債券	429,329,475	1,389,184,620
派生商品評価勘定	242,694,423	1,072,914,460
未収入金	7,649,256,392	8,584,147,614
未収利息	150,989,829	83,003,984
前払費用	511,649,470	337,992,057
差入委託証拠金	-	609,512,615
流動資産合計	71,812,236,161	62,842,159,072
資産合計	71,812,236,161	62,842,159,072
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	96,515,115	1,184,844,716
未払金	8,445,752,742	7,732,211,754
未払解約金	150,189,000	158,960,000
流動負債合計	8,692,456,857	9,076,016,470
負債合計	8,692,456,857	9,076,016,470
純資産の部		
元本等		
元本	1 35,381,326,348	31,388,007,112
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	27,738,452,956	22,378,135,490
元本等合計	63,119,779,304	53,766,142,602
純資産合計	63,119,779,304	53,766,142,602
負債純資産合計	71,812,236,161	62,842,159,072

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年1月14日 至 平成27年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び特殊債券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p>

	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成27年1月13日現在	平成27年7月10日現在
<p>1. 1 期首</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中一部解約元本額</p>	<p>平成26年7月11日</p> <p>40,066,771,070円</p> <p>99,293,432円</p> <p>4,784,738,154円</p>	<p>平成27年1月14日</p> <p>35,381,326,348円</p> <p>243,299,360円</p> <p>4,236,618,596円</p>
<p>期末元本額の内訳</p>		
<p>ファンド名</p> <p>ダイワF0Fs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）</p> <p>富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）</p> <p>北海道応援・外債バランスファンド（毎月分配型）</p> <p>福島応援・外債バランスファンド（毎月分配型）</p> <p>ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）</p> <p>ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）</p> <p>新潟県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）</p> <p>安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）</p> <p>インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）</p> <p>成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）</p> <p>FITネット・三県応援ファンド（毎月分配型）</p> <p>長野応援ファンド（毎月分配型）</p> <p>栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）</p> <p>京都応援バランスファンド（隔月分配型）</p>	<p>3,192,049,347円</p> <p>805,242,114円</p> <p>1,644,554,473円</p> <p>281,019,903円</p> <p>1,646,045,856円</p> <p>68,623,569円</p> <p>358,583,174円</p> <p>296,762,073円</p> <p>657,146,756円</p> <p>842,284,479円</p> <p>344,700,754円</p> <p>461,780,311円</p> <p>321,584,091円</p> <p>363,600,005円</p>	<p>2,837,619,655円</p> <p>779,975,833円</p> <p>- 円</p> <p>235,312,845円</p> <p>1,505,839,845円</p> <p>69,740,237円</p> <p>310,296,025円</p> <p>282,070,044円</p> <p>590,964,298円</p> <p>811,848,499円</p> <p>320,952,851円</p> <p>451,581,689円</p> <p>283,726,157円</p> <p>332,683,492円</p>

北東北三県応援・外債バランス ファンド(毎月分配型)	312,721,975円	267,906,707円
6資産バランスファンド(分配 型)	1,810,764,073円	1,734,960,818円
6資産バランスファンド(成長 型)	168,401,754円	175,216,981円
ダイワ海外ソブリン・ファンド (毎月分配型)	15,861,381,798円	15,000,005,804円
富山応援ファンドPART2 (地域企業株・外債バランス/ 隔月分配型)	447,429,881円	425,442,558円
奈良応援ファンド(外債バラ ンス・毎月分配型)	137,756,508円	137,542,160円
ダイワ三資産分散ファンド(イン カム&キャッシュ、外債、内 外リート)(隔月分配型)	389,019,291円	366,577,847円
世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型)	145,573,591円	122,379,143円
ダイワ外債ソブリン・ファンド (毎月分配型)	1,690,833,344円	1,508,662,884円
兵庫応援バランスファンド(毎 月分配型)	132,166,240円	120,001,118円
『しがぎん』SRI三資産バラ ンス・オープン(奇数月分配 型)	42,478,462円	37,009,760円
ダイワ・株/債券/コモディ ティ・バランスファンド	444,984,475円	406,068,328円
紀陽地域株式・外債バランス ファンド(隔月分配型)	208,582,717円	199,989,284円
愛媛県応援ファンド(外債バラ ンス・毎月分配型)	108,059,105円	93,899,388円
ダイワ資産分散インカムオー プン(奇数月決算型)	2,003,898,389円	1,791,862,403円
地球環境株・外債バランス・ ファンド	126,518,033円	116,375,288円
ダイワ海外ソブリン・ファンド (1年決算型)	66,779,807円	71,495,171円
計	35,381,326,348円	31,388,007,112円
2. 期末日における受益権の総数	35,381,326,348口	31,388,007,112口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年1月14日 至 平成27年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における有価証券先物取引を利用しております。また、信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成27年1月13日現在	平成27年7月10日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	1,174,719,772	49,469,124
特殊債券	14,584,725	136,831
合計	1,189,304,497	49,605,955

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成26年10月11日から平成27年1月13日まで、及び平成27年4月11日から平成27年7月10日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 債券関連

種 類	平成27年1月13日 現在				平成27年7月10日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引								

債券先物取引								
売 建	-	-	-	-	869,208,276	-	873,256,958	4,048,682
買 建	-	-	-	-	13,071,257,312	-	13,047,247,082	24,010,230
合計	-	-	-	-	13,940,465,588	-	13,920,504,040	28,058,912

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
- 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	平成27年1月13日 現在				平成27年7月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	19,047,651,627	-	18,864,520,258	183,131,369	50,943,989,051	-	50,114,907,632	829,081,419
アメリカ・ドル	719,220,000	-	708,000,000	11,220,000	7,437,077,121	-	7,371,753,928	65,323,193
イギリス・ポンド	-	-	-	-	9,044,380,520	-	9,015,302,067	29,078,453
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	11,485,862,826	-	11,185,612,799	300,250,027
カナダ・ドル	4,371,455,386	-	4,283,276,465	88,178,921	7,179,550,081	-	7,062,650,613	116,899,468
スウェーデン・クローナ	-	-	-	-	1,210,200,000	-	1,149,600,000	60,600,000
デンマーク・クローネ	-	-	-	-	987,123,457	-	969,410,825	17,712,632
ノルウェー・クローネ	5,055,638,223	-	5,045,738,148	9,900,075	980,814,928	-	994,006,908	13,191,980
ポーランド・ズロチ	2,360,549,880	-	2,338,348,106	22,201,774	4,150,822,308	-	4,028,157,709	122,664,599
ユーロ	6,540,788,138	-	6,489,157,539	51,630,599	8,468,157,810	-	8,338,412,783	129,745,027
買 建	18,985,073,489	-	18,948,121,428	36,952,061	50,757,042,251	-	49,844,089,488	912,952,763
アメリカ・ドル	10,000,381,678	-	10,012,711,661	12,329,983	10,238,466,188	-	10,097,593,041	140,873,147
イギリス・ポンド	2,360,549,880	-	2,327,260,000	33,289,880	12,310,351,569	-	12,114,360,377	195,991,192
オーストラリア・ドル	2,971,234,995	-	2,976,000,000	4,765,005	8,275,343,025	-	8,211,748,853	63,594,172
カナダ・ドル	1,697,260,000	-	1,676,069,767	21,190,233	6,637,511,643	-	6,415,316,345	222,195,298
スウェーデン・クローナ	-	-	-	-	1,476,882,241	-	1,465,794,417	11,087,824
デンマーク・クローネ	-	-	-	-	1,529,152,384	-	1,531,610,630	2,458,246
ノルウェー・クローネ	-	-	-	-	1,072,100,000	-	999,906,528	72,193,472
ポーランド・ズロチ	-	-	-	-	1,702,940,166	-	1,659,226,369	43,713,797
ユーロ	1,955,646,936	-	1,956,080,000	433,064	7,514,295,035	-	7,348,532,928	165,762,107
合計	38,032,725,116	-	37,812,641,686	146,179,308	101,701,031,302	-	99,958,997,120	83,871,344

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成27年1月13日現在	平成27年7月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7840円 (17,840円)	1.7130円 (17,130円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	アメリカ・ドル	1.375% United States Treasury Note/Bond 20200531	15,000,000.000	14,868,750.000		
		2% United States Treasury Note/Bond 20250215	5,000,000.000	4,872,250.000		
		2.125% United States Treasury Note/Bond 20250515	20,000,000.000	19,692,000.000		
		1.875% United States Treasury Note/Bond 20220531	36,000,000.000	35,724,240.000		
		5.95% Mexico Government International Bond 20190319	2,000,000.000	2,249,000.000		
		4.75% Mexico Government International Bond 20440308	4,000,000.000	3,870,000.000		
		7.35% Peruvian Government International Bond 20250721	4,000,000.000	5,236,000.000		
		6.375% Poland Government International Bond 20190715	2,000,000.000	2,322,500.000		
		アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 88,834,740.000 (10,806,746,122)	
	イギリス・ポンド		2% United Kingdom Gilt 20200722	3,500,000.000	3,591,000.000	
4.25% United Kingdom Gilt 20461207			9,800,000.000	13,104,560.000		
3.25% United Kingdom Gilt 20440122			3,000,000.000	3,330,900.000		
	イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 20,026,460.000		

			(3,744,146,961)	
オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
	4.5% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20200415	53,000,000.000	58,760,570.000	
	5.5% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20180121	18,000,000.000	19,612,440.000	
	3.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20250421	10,000,000.000	10,373,400.000	
	4.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20260421	15,000,000.000	16,877,100.000	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 105,623,510.000 (9,594,839,648)	
カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル	
	3.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20200601	15,000,000.000	16,933,200.000	
	3.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20451201	4,000,000.000	5,106,000.000	
	2.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20240601	20,000,000.000	21,668,800.000	
	2.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	3,000,000.000	3,181,350.000	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 46,889,350.000 (4,487,779,688)	
スウェーデン・クローナ		スウェーデン・クローナ	スウェーデン・クローナ	
	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	17,200,000.000	21,729,276.000	
	3% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20160712	20,000,000.000	20,689,800.000	
スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ 42,419,076.000 (609,562,123)	
デンマーク・クローネ		デンマーク・クローネ	デンマーク・クローネ	
	1.75% DANISH GOVERNMENT BOND 20251115	55,000,000.000	59,299,900.000	
デンマーク・クローネ 小計			デンマーク・クローネ 59,299,900.000 (1,069,770,196)	
ノルウェー・クローネ		ノルウェー・クローネ	ノルウェー・クローネ	
	2% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20230524	40,000,000.000	41,630,400.000	
ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 41,630,400.000 (623,623,392)	
ポーランド・ズロチ		ポーランド・ズロチ	ポーランド・ズロチ	
	5.5% POLAND GOVERNMENT BOND 20191025	30,000,000.000	33,960,000.000	
	5% POLAND GOVERNMENT BOND 20160425	30,000,000.000	30,807,000.000	
ポーランド・ズロチ 小計			ポーランド・ズロチ 64,767,000.000 (2,068,010,310)	
ユーロ		ユーロ	ユーロ	
	0.8% Belgium Government Bond 20250622	34,000,000.000	32,890,580.000	
	3.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20210704	9,000,000.000	10,632,420.000	

		2.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20460815	5,000,000.000	6,253,400.000	
		0.5% GERMAN GOVERNMENT BOND 20250215	4,500,000.000	4,405,050.000	
		4.25% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20210928	8,000,000.000	9,831,360.000	
		5.4% IRISH TREASURY 20250313	4,000,000.000	5,366,560.000	
		5% IRISH TREASURY 20201018	6,000,000.000	7,332,540.000	
		3.4% IRISH TREASURY 20240318	12,800,000.000	14,866,560.000	
		4.5% IRISH TREASURY 20200418	11,800,000.000	13,961,170.000	
		2.125% Lithuania Government International Bond 20261029	2,000,000.000	2,072,700.000	
	ユーロ 小計			ユーロ 107,612,340.000 (14,487,849,335)	
国債証券	合計			47,492,327,775 [47,492,327,775]	
特殊債券	カナダ・ドル	1.375% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20200128	カナダ・ドル 5,000,000.000	カナダ・ドル 5,048,000.000	
		2.3% Japan Bank For International Cooperation 20180319	5,000,000.000	5,148,950.000	
	カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 10,196,950.000 (975,950,085)	
	ノルウェー・ク ローネ	3.625% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20200622	ノルウェー・クローネ 25,000,000.000	ノルウェー・クローネ 27,585,750.000	
	ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 27,585,750.000 (413,234,535)	
	特殊債券	合計			1,389,184,620 [1,389,184,620]
合計				48,881,512,395 [48,881,512,395]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 8銘柄	100%	22.1%
イギリス・ポンド	国債証券 3銘柄	100%	7.7%
オーストラリア・ドル	国債証券 4銘柄	100%	19.6%
カナダ・ドル	国債証券 4銘柄 特殊債券 2銘柄	100%	11.2%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100%	1.2%
デンマーク・クローネ	国債証券 1銘柄	100%	2.2%
ノルウェー・クローネ	国債証券 1銘柄 特殊債券 1銘柄	100%	2.1%
ポーランド・ズロチ	国債証券 2銘柄	100%	4.2%
ユーロ	国債証券 10銘柄	100%	29.7%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

平成27年7月31日

資産総額	1,541,835,901円
負債総額	1,045,280円
純資産総額(-)	1,540,790,621円
発行済数量	1,443,730,403口
1単位当たり純資産額(/)	1.0672円

(参考) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

純資産額計算書

平成27年7月31日

資産総額	57,851,133,352円
負債総額	3,143,111,692円
純資産総額(-)	54,708,021,660円
発行済数量	31,185,460,153口
1単位当たり純資産額(/)	1.7543円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成27年7月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成27年7月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	26	190,055
追加型株式投資信託	583	12,272,198
株式投資信託 合計	609	12,462,253
単位型公社債投資信託	1	6,181
追加型公社債投資信託	17	3,367,012
公社債投資信託 合計	18	3,373,192
総合計	627	15,835,445

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。
なお、記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,186	31,438
有価証券	15,003	4,878
前払費用	157	139
未収委託者報酬	8,265	10,295
未収収益	103	110
繰延税金資産	674	585
その他	15	153
流動資産計	39,406	47,600
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	252	255
器具備品	23	21
器具備品	228	234
無形固定資産	2,991	2,759
ソフトウェア	2,910	2,758
ソフトウェア仮勘定	68	1
電話加入権	11	-
投資その他の資産	15,077	12,979
投資有価証券	8,338	6,667

関係会社株式	5,141	5,129
出資金	129	124
長期差入保証金	997	996
投資不動産	1 398	1 -
その他	74	60
貸倒引当金	3	-
固定資産計	18,320	15,995
資産合計	57,727	63,596

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	53	64
未払金	8,998	9,172
未払収益分配金	7	5
未払償還金	77	72
未払手数料	4,277	4,965
その他未払金	2 4,635	2 4,127
未払費用	3,463	4,162
未払法人税等	1,530	1,133
未払消費税等	530	1,429
賞与引当金	955	1,092
その他	1	747
流動負債計	15,534	17,801
固定負債		
退職給付引当金	1,959	2,072
役員退職慰労引当金	80	101
繰延税金負債	1,789	1,745
その他	3	2
固定負債計	3,832	3,920
負債合計	19,366	21,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		

利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,821	14,126
利益剰余金合計	11,196	14,501
株主資本合計	37,866	41,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	702
評価・換算差額等合計	494	702
純資産合計	38,360	41,873
負債・純資産合計	57,727	63,596

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	84,771	90,924
その他営業収益	788	933
営業収益計	85,560	91,858
営業費用		
支払手数料	47,520	49,978
広告宣伝費	668	670
調査費	8,246	9,013
調査費	741	867
委託調査費	7,505	8,146
委託計算費	735	756
営業雑経費	1,323	1,289
通信費	249	252
印刷費	477	481
協会費	54	53
諸会費	11	13
その他営業雑経費	531	488
営業費用計	58,494	61,709
一般管理費		
給料	5,708	5,881
役員報酬	243	289
給料・手当	3,785	3,803
賞与	724	695
賞与引当金繰入額	955	1,092
福利厚生費	793	831
交際費	37	45

旅費交通費	191	176
租税公課	222	259
不動産賃借料	1,182	1,180
退職給付費用	373	383
役員退職慰労引当金繰入額	33	38
固定資産減価償却費	963	1,032
諸経費	1,354	1,372
一般管理費計	10,862	11,201
営業利益	16,203	18,948

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	144	1	1,226
受取利息		9		20
その他		220		372
営業外収益計		374		1,620
営業外費用				
投資有価証券売却損		3		84
その他		71		67
営業外費用計		74		152
経常利益		16,503		20,416
特別利益				
固定資産売却益		-		7
特別利益計		-		7
特別損失				
外国税関連費用		-		746
その他		0		26
特別損失計		0		772
税引前当期純利益		16,502		19,651
法人税、住民税及び事業税		6,525		6,238
法人税等調整額		150		17
法人税等合計		6,375		6,220
当期純利益		10,126		13,431

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	7,722	8,097	34,767
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,027	△7,027	△7,027
当期純利益	-	-	-	10,126	10,126	10,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,099	3,099	3,099
当期末残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	464	464	35,231
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△7,027
当期純利益	-	-	10,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	30	30
当期変動額合計	30	30	3,129
当期末残高	494	494	38,360

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	10,821	11,196	37,866
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△10,126	△10,126	△10,126
当期純利益	-	-	-	13,431	13,431	13,431
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,304	3,304	3,304
当期末残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	494	494	38,360
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△10,126
当期純利益	-	-	13,431
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,513
当期末残高	702	702	41,873

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～47年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」に独立掲記しておりました「貯蔵品」、「前払金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動資産」に表示していた「貯蔵品」14百万円、「前払金」0百万円、「その他」0百万円は、「その他」15百万円として組替えております。

前事業年度において、「有形固定資産」に独立掲記しておりました「リース資産」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「有形固定資産」の「器具備品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「有形固定資産」に表示していた「リース資産」4百万円、「器具備品」224百万円は、「器具備品」228百万円として組替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」、「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「投資その他の資産」に表示していた「従業員に対する長期貸付金」68百万円、「長期前払費用」6百万円は、「その他」74百万円として組替えております。

前事業年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動負債」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動負債」に表示していた「リース債務」1百万円は、「その他」1百万円として組替えております。

前事業年度において、「固定負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「固定負債」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」3百万円は、「その他」3百万円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業費用」に独立掲記しておりました「公告費」、「受益証券発行費」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業費用」の「その他営業雑経費」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業費用」に表示していた「公告費」0百万円、「受益証券発行費」0百万円、「その他営業雑経費」530百万円は、「その他営業雑経費」531百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「有価証券利息」、「投資有価証券売却益」、「有価証券償還益」、「時効成立分配金・償還金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「有価証券利息」13百万円、「投資有価証券売却益」64百万円、「有価証券償還益」63百万円、「時効成立分配金・償還金」44百万円、「その他」34百万円は、「その他」220百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「有価証券償還損」、「時効成立後支払分配金・償還金」、「投資不動産管理費用」、「貯蔵品廃棄損」は、金額的重要性が乏し

いため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外費用」に表示していた「有価証券償還損」18百万円、「時効成立後支払分配金・償還金」16百万円、「投資不動産管理費用」16百万円、「貯蔵品廃棄損」9百万円、「その他」9百万円は、「その他」71百万円として組替えております。

前事業年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「特別損失」の「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」0百万円は、「その他」0百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	18百万円	20百万円
器具備品	251百万円	275百万円
投資建物	729百万円	-
投資器具備品	24百万円	-

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払金	4,508百万円	4,084百万円

3 保証債務

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,834百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
受取配当金	-	1,065百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年 6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,126百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,882円
基準日	平成26年 3月31日
効力発生日	平成26年 6月26日

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,126	3,882	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,428百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,148円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「証券投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,186	15,186	-
(2) 未収委託者報酬	8,265	8,265	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	22,283	22,283	-
資産計	45,735	45,735	-
(1) 未払手数料	4,277	4,277	-
(2) その他未払金	4,635	4,635	-
(3) 未払費用(*)	2,678	2,678	-
負債計	11,591	11,591	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,438	31,438	-
(2) 未収委託者報酬	10,295	10,295	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	10,520	10,520	-
資産計	52,254	52,254	-
(1) 未払手数料	4,965	4,965	-
(2) その他未払金	4,127	4,127	-
(3) 未払費用(*)	3,366	3,366	-
負債計	12,460	12,460	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,059	1,025
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,141	5,129
(3) 長期差入保証金	997	996

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,186	-	-	-
未収委託者報酬	8,265	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,498	3,978	97
合計	23,452	1,498	3,978	97

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,438	-	-	-
未収委託者報酬	10,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6	1,591	3,790	84
合計	41,740	1,591	3,790	84

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	113	55	58
(2) その他 証券投資信託	5,625	4,873	751
小計	5,738	4,928	809
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	16,544	16,586	41
小計	16,544	16,586	41
合計	22,283	21,514	768

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	164	55	109
(2) その他 証券投資信託	4,576	3,633	943
小計	4,741	3,688	1,052
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	5,779	5,793	14
小計	5,779	5,793	14
合計	10,520	9,482	1,038

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,025百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他 証券投資信託	24,501	64	3
合計	24,501	64	3

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	32	-	1
(2) その他 証券投資信託	34,371	145	84
合計	34,404	145	85

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、子会社株式について11百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,935百万円	1,959百万円
勤務費用	201	212
退職給付の支払額	217	118
その他	39	18
退職給付債務の期末残高	1,959	2,072

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,959百万円	2,072百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,959	2,072
退職給付引当金	1,959	2,072
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	1,959	2,072

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	201百万円	212百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	201	212

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度170百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	833	-
退職給付引当金	698	670
賞与引当金	287	305
外国税関連費用	-	241
未払事業税	335	231
連結法人間取引(譲渡損)	141	128
投資有価証券評価損	128	105
出資金評価損	116	103
その他	246	206
繰延税金資産小計	2,789	1,992
評価性引当額	1,200	613
繰延税金資産合計	1,588	1,379
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428	2,203

その他有価証券評価差額金	273	335
その他	1	-
繰延税金負債合計	2,704	2,539
繰延税金負債の純額	1,115	1,159

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.14%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.02%
評価性引当額の増減額	-	2.67%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.51%
その他	-	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	31.65%

(注) 前事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）が44百万円、繰延税金負債（長期）が180百万円、法人税等調整額が100百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が34百万円増加しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,719	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に依りて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	---------------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,834	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	--------------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,994	未払手数料	3,216
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	678	未払費用	393
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	28,838	未払手数料	3,751
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	685	未払費用	348
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978	長期差入保証金	971

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	14,705.91円	1株当たり純資産額	16,052.69円
1株当たり当期純利益	3,882.07円	1株当たり当期純利益	5,148.94円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（百万円）	10,126	13,431
普通株式の期中平均株式数（株）	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成27年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 代表取締役の人数の変更（4名以内に変更）

平成27年6月26日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任を法令の定める限度に制限する契約を締結できる旨の規定の新設

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 株式会社富山第一銀行

資本金の額 8,000百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成27年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成27年8月14日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている富山応援ファンドPART2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）の平成27年1月14日から平成27年7月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山応援ファンドPART2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）の平成27年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月28日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。